

Title	服部民夫著：『東アジア経済の発展と日本：組立型工業化と貿易関係』（東京大学出版会, 2007）
Author	高林 二郎
Citation	経済学雑誌, 109 卷 3 号, p.72-75.
Issue Date	2008-12
ISSN	0451-6281
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経済学会
Description	書評
DOI	

Placed on: Osaka City University

書評

服部民夫著

『東アジア経済の発展と日本
—組立型工業化と貿易関係』

(東京大学出版会, 2007)

高 林 二 郎

I

戦前に工業化を開始した日本と戦後に工業化を開始した他の東アジア諸国では工業化の発展パターンが異なる。この事実は日本とその周辺国との間の貿易関係のなかで明確に現われる。つまり、日本で設備機械や部品類がつくられ、それらを周辺諸国が組み立てて完成品として輸出するという構造である。著者は、このような東アジア諸国間でもたらされている工業化を「組立型工業化」による発展パターンであると述べる。組立型工業化とは、工業技術の性質を「組立技術」と「加工技術」に分ければ、前者の技術に属し極端には部品のすべてを輸入しそれらを単純に組み立てるだけの工業化を指す。したがって、後者の技術に属する加工に必要な熟練や経験に依存することが小さく、産業が高度化しても熟練形成に時間のかかる部品工業や機械工業が形成され難い。

近代技術を持たない後発国が工業化を開始しようとすれば先発国から技術を導入しなければならない。しかし同時に、今日はグローバル化された環境のなかにあり、工業化の最初の段階から後発国は先発国との激しい競争にさらされる。このようななかで、後発国が工業化を為し遂げて先発国に急速にキャッチアップするには「組立型工業化」による発展パターンが最も有利である。そして、この事実を実証的にかつ論証的に明らかにしようと考え、そこで著者が分析のツールとして提出した仮説が「組立型工業化」仮説であった。

「組立型工業化」仮説とは、後発の経済がいかなる工業化の発展パターンを辿れば急速な工業化に成功するかを解を準備するものであり、要約すれば、

工業化のパターンは環境条件によって相違し、技術を「組立型」と「加工型」に分ければ、同じ東アジアでも戦前に工業化を開始した日本では「加工型」工業化の経路を辿ったが、戦後に工業化を開始した後発諸国では「組立型」の経路を取らざるを得なかったというのがその論理である。

このような「組立型工業化」仮説を著者が最初に提起したのは『韓国の工業化—発展の構図』（アジア経済研究所刊、服部編、1987）のなかであった。そこで著者は韓国がなぜ対世界、対日本において貿易収支が赤字であるのかを工業化の過程とその特質から説明しようとしたのである。その後も著者は一貫して本仮説を推し進め、すでにそのときから20年経つが、本書では、NC工作機械の急速な発達、コンピューター技術の進展など時代や環境の変化に伴う新しい視点も加わって、より普遍化されて集大成され、一旦「加工型」を目指しながら「組立型」へ方向転換した近年の中国の急速な工業発展もまた本仮説を追求することによって説明が可能になると述べるのである。

II

本書の構成は以下の通りである。

序章 問題意識と本書の課題

I 組立工業化仮説とそれを可能にした条件

第1章 組立工業化仮説

第2章 NC工作機械の発達

第3章 韓国企業の中国進出と組立工業化の進展

II 東アジア貿易関係の特質

第4章 東アジア諸国との貿易関係

第5章 工業化のパターンから見た日本の韓台貿易

第6章 幸せな共存かあるいは脅威か

終章 アジアの中の日本とその課題

本書の方法は統計分析に基づく実証研究である。大きく2部構成となっているのは第I部が理論編で「組立型工業化」仮説が成立した状況の分析であり、第II部が各論でその実証編になっているからである。また序章では、近年日韓中3カ国の貿易関係が急速

に拡大し、とくに貿易商品項目が HS 84, 85, 90 に集中していることを取り上げ（以後、これらの商品項目が本書における分析の中心になるが）、このような貿易関係の質と量の変化がいかなる工業化の発展パターンの下で生じたかを実証的に明らかにさせることが本書の課題であるとして、著者の問題意識と研究の論点がここで最初に明らかにされる。

第Ⅰ部は3つの章からなり、第1章では、仮説の背景となった韓国の対世界、対日貿易関係が最初に、次いで韓国の工業発展政策が取り上げられて、その上で、「組立型工業化」仮説が提示され、後発国がどのような発展パターンをとれば工業化に成功するかが、環境条件の異なる日本、韓国、中国、台湾について、4つの象限からなる「工業化のパターン」図のなかで、具体的にその経路の違いが示されている（34ページ）。図中で示される発展パターンの経路の軌跡は可視的かつ計量的であり、これまでに例を見ない表現の方法である。今後必ずや工業化のパターンを論じる上で大いに寄与することになるだろう。つづく第2章では、韓国を事例として NC 工作機械の発達とそれが後発国の組立型工業化に及ぼした影響が第1章を補完する形で論じられている。生産ラインに NC 機が導入される以前は加工品の品質は機械の操作によって大きく影響をうけ、生産量の拡大には機械の増設とともに熟練の形成が必要であった。だが NC 機の発達によって技術や技能の一部がプログラム化され、熟練という人的資源の付与のないまま機械の増設だけで「技術・技能節約的發展」による組立型工業化によって生産の拡大が可能になったことがここで論じられるのである。また第3章では、韓国企業の中国進出によって中国の工業化のパターンが組立型に転換していく過程が観察され、韓国企業の進出と貿易品目の間には相関関係があり、韓国企業の中国進出が中国を「組立型工業化」に誘導していると著者は述べている。

第4章からは第Ⅱ部に入るが、まず、第4章では韓中台各国の工業化の進展を日本との貿易関係の変化を国別に見ることによって、これら3カ国の工業化のパターンがそれぞれ特徴を持ちながらも日本との間で工程間分業を成立させて「組立型工業化」に収斂していくことが実証される。つづく第5章では、

第4章が日本と各国の貿易関係を国別に見たのに対し工業化のパターンという点からこれを横ならびに見ている。ここで注目すべきは、工業化のパターンを規定する日本から各国への産業用資材と機械の輸出比率の比較・分析が行なわれ、それが3カ国ともきわめて高い値で推移していることがわかり、国ごとで発展速度に遅速はあるものの（韓台が先行し、中国がこれを追撃するという）、前章までで見てきた工業化のパターンが3カ国とも「組立型工業化」によって進展していることが本章の分析でいっそう明らかになるのである。

第6章では、前章までの分析と異なり「組立型工業化」という先発工業国とは異なった環境条件によって急速にキャッチアップに成功した後発国がこれまで先発国が確保していた市場に低価格を武器に参入し、それが先発国の商品を駆逐するのか、それとも別の関係をつくり出していくのかの分析が行なわれる。その結果、競合関係が生じるものはごく限られた商品で、多くの商品では棲み分けが成立していることがわかり、市場が成長しているときには競合・代替の関係は生じ難く、またそこに技術的要求水準の上昇がある限り、先発国と後発国では共存が基本的に可能になると著者は述べるのである。

また終章では東アジアの工業化に主導的な役割を果たしてきた日本に著者は注目し、今後もこれまで「加工型工業化」の道を辿ってきた日本がアジア諸国との「価格競争力」に巻き込まれるのではなく、「知識・技術・技能集約的」な「もの作り」をいっそう高度化させてアジア諸国との共生を計らねばならないと述べて本書の最後を締め括っている。

Ⅲ

生産技術を「組立型」と「加工型」に分ける方法は、これまでも耐久消費財産業などを対象とした機械組立型産業において工程間分業論としてしばしば報告されており、それだけではけっして目新しいものではない。けれども本書の特色は、「組立」と「加工」の分離が耐久消費財産業の生産を対象とした工程間分業論といった狭い範囲を対象にしているのではなく、後発国の工業化の発展パターンが「技術・技能節約的發展」の「組立型」と「技術・技能

蓄積的發展」の「加工型」に二分されるとしていることにある。そして、それを事例分析からでなく統計分析によって、また分析に際してはすべての国を最初からおしなべて見るのではなく、まず日韓2国間の貿易関係から始めて傍証を加えながら一旦理論化への足固めを行なった上で、多国間へと観察の輪を拡げていることである。こうしたなかから生じた本書の意義は、第1には、個々の事例による1つひとつの特殊性や細部に拘泥されなくて、比較的長期間にわたる統計データから日韓中台各国工業化の 패턴の違いを明確にマクロな視点から描き出すことに成功していることである。

第2には、後発国が「組立型工業化」を成立させるには初期には「規模の経済」「安い通貨」「安価な労働力」を維持させる必要があった。しかし時代の変化や工業化の進展に伴って「安い通貨」や「安価な労働力」の存在が不可能になると、労働を機械に置き換える「省人化投資」や「生産の海外移転（主に中国）」によって「組立型工業化」の第2世代ともいうべきパターンへ変化していった。このことは、「組立型工業化」がより後発の経済でも条件が整えば追撃可能な工業化パターンであるといえ、1つの開発モデルとして確立されたことを意味する。

以上が本書を通読した評者の認識であるが、積年の研究の結果、統計データからきわめて根気の要る方法によってこのような素晴らしい成果をあげられた著者の業績にまず敬意を表したい。けれども産業技術論的な立場に立って見てみるといくつかの疑問が残ることもまた事実である。次にこの点を述べよう。

それは、いかに戦後に工業化を開始し（生産のための機械工業を欠く）後発国であるといつて、自国に「加工型技術」の存在を全く欠いて工業化を為し遂げられるだろうかということである。たしかに加工型技術の育っていない後発国が先発国に急速にキャッチアップするには「組立型」工業化が最良の方法であろう。また今日では耐久消費財産業向け的大量生産型の機械工業がその中心にあり、先発国と後発国との間で工程間分業がきわめて容易な状況にある。さらに先発国による積極的な海外生産、後発国の輸出志向工業化政策などによって、日本を取り

巻く周辺諸国が「組立型工業化」の道を邁進していることは紛れもない事実である。けれども評者がここでいいたいことは、今日の日本と周辺国の貿易関係があまりにも大量生産型の機械組立型業種に偏っていることから、結果として、工程間分業の行ない難い産業や生産ライン、たとえば、モジュラー型でなくインテグラル型の生産工程、あるいは後発国が自国の工場を効率良く運転するために必要な保守・点検・修理・改造などの類の工場操業支援型ともいべき加工型技術形成への視点が、捨象、もしくは極端に薄められているように思われるのである。

中国では機械やプラントの1号機は海外から輸入するとしても2号機以降は国産品に切り換えられるといわれるし、タイには自動車部品産業の大集積地がある。これらはいずれの場合もなんらかの加工型技術がなくては成り立たない。とすれば、貿易データが示しているように東アジアの工業化の 패턴は大勢として「組立型」によって進展しているとしても、その進展には、逆説的ではあるがそこでの「加工型技術」の存在を全く無視することはできないのである。そして、この事実は本書のなかでも、日本とNIES、ASEAN、中国の3つの地域では金属加工機械や部品類の輸出入比率に違いがあって、3つの地域の工業構造には一定の発展段階に差があることが示されている（244-45ページ）。これを著者は3つの地域では発展段階に一種の雁行形態が描かれているというが、このことはとりもなおさず、3つの地域で加工型技術・技能の蓄積が多かれ少なかれ生じて始めていることを示すものである。

このように考えると、東アジアの工業化は大勢として組立型工業化で進行しているとはいえ、「加工型技術」がそこで果たしている役割とその存在についてはもう少し本書のなかでも言及されるべきではなかっただろうか。また著者は最後の終章で日本の今後の加工型技術のあり方について中小企業に焦点を当てて述べているが、日本の誇る加工型技術は中小企業だけにあるのではない。むしろ、日本の今後と将来を語るのであれば中小企業の手におえない大型設備や特殊な最先端設備を備えて、設計や顧客のニーズと一体化して行動している大企業の加工型技術にまで視野を広げ、その上で、日本の「技術・技

能蓄積的発展」についての提言が語られるべきではなかっただろうか。以上、評者として産業技術論（とくに技術形成論）の視点から問題点を指摘したものの、本書のなかで展開される「組立工業化」論は著者の豊かな経験と洞察力によって統計分析ながら傍証を加えユニークなものになっている。論旨も明快であり、その結果、本書の方法とその成果は、ある意味では、統計分析が持つ限界の枠を超えたともいえ、著者も自負するように貿易論、産業論、技術論への架橋となって多くの分野の研究者に対して大きな刺激となるだろう。

高林二郎氏の紹介

評者の高林二郎氏は、川崎重工業での技術者としての長いキャリアを経たうえで、大阪市立大学経済学研究科前期博士課程（社会人特別選抜）に在籍され、産業技術論および開発経済学を専攻された。前期博士課程を修了後も、旺盛に研究活動を続けられ、2006年には研究成果をまとめて、単著『東アジアの

工業化と技術形成——日中アセアンの経験に学ぶ』（ミネルヴァ書房、2006年）を上梓された。高林氏は、同書によって大阪市立大学経済学研究科より経済学博士号を授与されている。

同書は、セメント産業を事例として取り上げて、東アジア（日本・中国・インドネシア）における経済発展を技術形成という視角から分析した作品である。今回、高林氏が書評する著作は、服部民夫著『東アジア経済の発展と日本』（東京大学出版会、2007年）である。日本・韓国・中国・台湾の、「工業化の発展パターン」および「貿易関係」を分析した作品であるが、分析の基底に技術形成のパターン（「組立型工業化」か「加工型工業化」という問題）を据えており、高林氏の問題関心と共通する部分が多い。その意味で、高林氏は、専門的能力から言っても本書を書評するにふさわしい研究者であると思われる。

脇村孝平（本学経済学研究科教授）